

# 「日本銀行調査月報（一）」解題

土 屋 喬 雄

## 序

この第二巻から第六巻までの計五巻には、昭和二十年終戦時から同三十年末までの約十年間における日本銀行調査局作成にかかる「調査月報」を収録した。

日本銀行における調査活動は、中央銀行としての金融政策の運営ならびに業務の遂行に欠くことの出来ない重要な職務であり、このため同行では本店部局室、支店、海外駐在事務所など多くの部署においてそれぞれ担当する業務に関係する各種の調査を実施している。

なかでも調査局は調査専管部署として内外の金融財政経済全般を対象として総合的な観点からその動向の的確なる把握に努めており、かかる活動の成果の一つがこの「調査月報」として結実している。従ってこの調査月報はわが国金融史の研究上不可欠な基礎資料である。日本銀行の調査月報の歴史は古く、同行に調査局が設置された明治三十九年八月以来作成されており、またその前身である「日本銀行統計月報」（同年報を本金融史資料明治大正編第十九巻に収録済）の作成開始時期からみれば明治二十三年十月以来今日まで八十八年にわたり連綿と作成し続けられている。

## 目次

### 一、日本銀行調査月報の構成変遷

#### (一) 戦 時 中

#### (二) 終戦時から昭和三十年末まで

イ、昭和二十年八月～同二十一年十二月間

ロ、昭和二十二年一月～同二十五年三月間

ハ、昭和二十五年四月～同三十年十一月間

ニ、昭和三十年十二月以降

### 二、第二巻～第六巻の編集方針

#### (一) 収録資料の分類

#### (二) 収録資料の巻別配分

この調査月報は昭和三十三年一月号から一般に公刊されるようになったが、それまでは日本銀行内部の事務資料として作成されていたものであり、従って外部への配布は特定の狭い範囲に限定されていて、一般には入手困難な資料であった。しかるに本日本金融史資料の編集に当たってはつとにこの調査月報を優先的に採録して一般の利用に供することとし、明治大正期に作成された調査月報は既に刊行の「明治大正編」全二十五卷（昭和三十年～同三十六年間に刊行）の第十九・二十・二十一卷の三巻に収録し、さらに昭和二十年までの昭和期に作成された各月報は本金融史資料「昭和編」全三十五卷（昭和三十六年～同四十九年間に刊行）のうち第七・八・九卷の三巻に収録して公開した。従って今回は、これに続き終戦時から昭和三十年末までに作成された各月報を「昭和続編」第二巻以降第六巻までの計五巻に収録して公刊するものである。

このようにして従来同行内部資料であった調査月報は本金融史資料に収録されて順次公開されたが、明治・大正・昭和三代にわたるその数量は膨大であり、このため「明治大正編」および「昭和編」ではいずれも紙幅の制約から全文を復刻することは出来ず、掲載資料の主体をなす経済情勢資料については産業関係を一般概況程度にとどめ（商品別生産・商況ならびに運輸など個別産業動向資料を割愛）、金融関係を重点的に収録せざるを得なかったほか、内外金融経済の重要事項についてその概要を取りまとめた要録についても同様に国内金融中心に抄録にとどめざるを得なかった（資料収録状況「明治大正編」おおむね六・七割、「昭和編」同四・六割）。この点、今回の「昭和続編」においては、出来るだけ

多くの収録を求める本金融史資料利用者の要望を勘案して収録巻数を前記のごとく五巻とし、既刊編よりも二巻増やして収録の増加を図った。この結果、国内および海外の経済情勢資料をはじめとして、内外金融経済の要録と主要経済日誌、さらに財政収支、銀行券の動向分析資料など定期掲載の記録資料全文と論説のうち戦後十年間のわが国経済に関するものほとんど（掲載論説数の九割弱）を収録することが出来た。しかし、論説中戦前の国内経済に関するものや海外諸国の経済に関するもの、あるいは前記国内経済情勢の付属計表中毎月の重複計数と掲載期間の短い補足的計数など調査月報掲載資料数の約二割弱に相当するものは割愛せざるを得なかった。

以上、「昭和続編」における調査月報の収録要領を概説したが、次に本巻は調査月報収録巻（計五巻）の初巻に当るので、ここで戦時中から戦後十年間にかけての調査月報に掲載された資料の構成の変遷と同月報作成の主体である日本銀行調査局の機構の沿革等を併せて跡付け、さらにこの第二巻から第六巻にわたって収録した資料の編集方針について総括的に説明を行ない利用の便に供したいと思う。

#### 一、日本銀行調査月報の構成変遷

調査月報に掲載されている資料の構成は、明治・大正・昭和の三時代を通してかなりの変化をみているが、明治以降昭和二十年ごろまでの変遷については既に「昭和編」第七巻の解題において概説しているので、ここでは戦時中掲載資料の削減を余儀なくされた調査月報が戦後十年間

にいかように改善され充実していったか、その過程を作成主体である調査局の機構の拡充状況と併せて跡付けることとする。

## (一) 戦時中

はじめに戦時中における状況を一瞥しておく、当時の調査局は戦局の深刻化とともに同局人員の節減と事務簡素化の要請が強まり、昭和十七年五月の日本銀行改組時には既存の五係（金融財政、産業貿易、外国、図書、庶務）のうち内外調査活動の主体をなす金融財政、産業貿易、外国の三係が廃止され、その替りこれら三係でそれぞれ分担していた資料の収集整理と統計作成の事務を集中して資料係が新設され、さらに二十年四月には時局の緊迫に対応してついに係制が全廃されて、局名も調査部となった（調査局実働男子人員……ピーク時昭和十二年七十七名、十七年十一月六五名、二十年四月二二名）。

こうした組織の縮小と人員の減少から必然的に調査活動の減退を余儀なくされ、調査月報については掲載資料の削減とその内容の簡略化を免れなかった。すなわち、調査月報掲載資料の主体をなしていた内外経済情勢資料は既に昭和十六年五月から不掲載となり、要録、日誌、統計のいわば付録的資料のみが掲載されていたが、十七年七月以降は資料収集の困難化と防諜上の配慮等から統計も不掲載となり、要録、日誌のみが残り、月報名称も「調査事務資料」と改称されて終戦の二十年八月（同局男子人員九名）までこうした状況が続いた。

## (二) 終戦時から昭和三十年末まで

前記のとおり戦時中における調査局の業務は戦局の悪化とともに縮小を余儀なくされたが、終戦後は人員の増強、組織の拡充に伴い調査活動は活発化し、その成果の調査月報も漸次充実していった。これを戦後十年間についてみると調査月報の編集方針は四回にわたって改訂されているので、以下その状況を順次概観する。

### イ、昭和二十年八月～同二十一年十二月間

終戦時男子九名に減員をみた調査局の人員は、その後復員の開始とともに急速に増員され、逸早く調査活動の拡充を図るため、二十年十月には調査部はもとの調査局に改称され、同時に三課二係（内国調査、外国調査、資料統計の三課および資料統計課内の統計、図書資料の二係）が新設されて内部機構が拡充整備された（その後上記統計係はGHQへ提出する統計を中心に事務量が著増したことから二十年十二月に統計局として分離独立。同分離直前の調査局人員五四名）。こうして調査局が復活したことから、戦時中一時中断されていた諸調査が漸次再開されていったが、その一環として調査月報も充実されることとなり、二十年八月から十一月までの分がまとめられて戦後の調査月報第一号とされ、次いで同年十二月に第二号が作成されたあと、二十一年中は三か月ごとに作成された。その掲載資料の構成はほぼ戦前（十六年五月に掲載資料削減をみた以前）の状態に復し、①「財界概況」、②「金融状況」、③「有価証券市況」、④「産業状況」、⑤「海外経済事情」、⑥「要録」、⑦「日誌」、⑧「統計」（但し二十年八月十一月号のみ掲載）の諸項目から成っている。

しかし、戦後間もない混々とした社会経済情勢下での調査活動は困難を極め、資料や情報の収集整理も容易でなかったため、理論的な分析研究を主内容とする同局独自の調査を行なうことはいまだ不可能な状態にあった。このような悪い調査環境を反映して、調査月報の内容も金融財政経済について事実の概要を取りまとめた「要録」が主体とならざるを得なかったようである（毎月報ページ数の約八割を「要録」が占めている）。

□、昭和二十二年一月～同二十五年三月間

前記のごとく「要録」を主体とする調査月報は二十一年末まで続けられたが、こうした事実の記録資料中心の編集方針に反省がもたれ、二十二年一月より日本銀行独自の分析研究によるオリジナリティーの高い資料を主体としてより内容を充実すべく編集方針の大改訂が実施された。当時の山本米治調査局長は同編集方針改訂直後の調査月報（二十二年五月号）においてその趣旨を次のように記述している。

「従来の調査月報は形式が些か固まり過ぎたこと、内容が誰しも既に一応知っている過去の記録に止まった関係上、後日に至って過去の情勢や事件を取調べる等の目的のためには頗る重宝がられたるに拘らず、一般には無味乾燥なものとして顧られない傾向があつた。それでは折角出す意味が少いので、今般編輯方針に若干の変更を加え、名称も「調査時報」と改めて再出発することとした。当分年四回発行の予定である。

執筆は必ずしも調査局員に限定する必要なく、広く行内に門戸を開放して差支えないと思つてゐるが、本行の刊行物たる性質上論説などはあ

る制約を守らねばならぬこと言うまでもない。資料としても出来る限り独特のものを選び、要するに今までの調査月報よりも、もつと興味あり且つ有益なものにしたいと希つてゐる。調査時報の新発足に際し、一言其の趣旨と希望を述ぶる次第である。」

こうして編集方針、月報名称ともに変更をみた結果、調査時報の掲載資料の主体は「論説」となり、さらに後述のごとき「資料」が新しく掲載されて従来の事実記録資料中心から同行独自の調査分析資料中心へと名実ともに面目を一新した。これに伴い従来の調査月報に掲載されていた資料項目は「日誌」以外すべて廃止された。

このように「論説」が調査月報に掲載されるようになったことは創刊以来初めてのことであり、爾来今日まで継続されているが、山本調査局長が論説中心の編集に踏み切られたことは、吉野俊彦元日銀理事がその著書「戦後金融史の思い出」（五十年日本経済新聞社刊）において述べられているように「山本局長の英断」によるものであり、それは同時にかかる編集を支えるに足りる優秀な人材が終戦以来調査局をはじめ同行行内に揃つて来たればこそと思われる。

この「論説」は毎月報平均四編が掲載され、その内容には、国内および諸外国の金融財政経済の情勢、政策、制度についてその時々のカレントな問題に焦点を当てて取りまとめたものや基礎的研究資料としてまとめたものが含まれている。但しこの「昭和統編」には前記のとおり紙幅の制約から全文の収録は出来ず、このうち戦後十年間の国内経済に関する主要なものに限定せざるを得なかった。

次に新たに掲載されるようになった「資料」では、①「財政資金の対民間収支分析」、②「日本銀行勘定に依る銀行券膨張原因分析」および③「各支店金融報告抜萃」の三資料が定期的に毎号収録されている。「財政資金の対民間収支分析」は財政資金をその使途の観点より消費資金、事業資金、出資資金および金融資金の四つに区分し、毎月の財政収支の要因をこれら四資金別さらに各資金構成費目別に分析して当時の財政赤字の実体とそのインフレーション効果を説明している。「銀行券膨張原因分析」では、銀行券が毎月中日本銀行のいかなる勘定を通してどれだけ政府および民間へ流出（あるいは流入）したかその経路をたどり、さらにその原因についても究明しうるものは可及的に分析説明している。また「各支店金融報告抜萃」では、日本銀行の全支店が毎月所管地域の金融経済情勢について本店あてに提出した金融報告のうち注目すべき動向について、「概況」「預金」「貸出」「市中金融機関の金繰り」「通貨」および「物価」の項目に分けて取りまとめられている。なお「日誌」はおおむね従来通りで、内外主要経済日誌が掲載されている。

「論説」を主体とし前記のごとき各資料を掲載した調査時報は二十二年五月発行分（掲載資料内容は二十二年一月～三月分）を第一号とし、爾後三か月ごとに二十五年四月発行（同内容は二十五年一月～三月分）の第十二号まで作成された。しかし、上記のごとき論説を主体としている関係上、発行回数や発行時期等に制約があり、このため変転の激しい内外経済情勢の推移に次第に即応し得ないといった憾を生ずることとなり、二十五年六月号（同内容二十五年四月分）からは後述のごとき新し

い編集に切替えられた。

この間調査局の組織は、二十三年十二月に再度拡充強化が図られ、内国調査課に三係（金融財政係、産業貿易係、庶務係）、外国調査課に二係（欧米係、東亜係）が新設されるとともに、図書資料係が図書資料課となり、同時に二係（図書係、資料係）の設置をみている（二十三年十月同局男子人員四五名）。

ハ、昭和二十五年四月～同三十年十一月間

昭和二十五年四月以降の新しい編集方針では、変転激しい内外経済情勢の推移に即応しうるよう迅速と簡潔を旨として発行することとなり、このため発行回数を増やして月刊とし、その名称を「調査月報」に復し、またその内容についても論説よりも内外経済情勢の分析資料に主眼を置くこととなった。

掲載資料の項目も①「国内経済概観」、②「海外経済事情」、③「論説」、④「日誌」の四種類となり、そのうち前記編集方針にもとづき「国内経済概観」と「海外経済事情」の二項目が主体をなし、両項目のページ数は毎月報（総ページ数二二〇～二二〇ページ）のおおむね六～八割に達しており、とくに「海外経済事情」のページ数が講和条約発効（二十七年四月）以降国際経済との交流拡大に対処して実施された外国調査課の拡充を反映して著しく増加（二十五年中平均一九ページ、二十七年中同三八ページ、三十年中同六九ページ）している。一方、「論説」は国内あるいは諸外国の金融財政経済に関するものが月一～二編掲載されるにとどまり、そのページ数も毎月報の二～四割程度とかつての調査時報

(平均四編、ページ数は毎月報の六〇八割)に比べ、減少をみている。なお「日誌」は従来通りである。

次にこれら掲載資料の概要についてみると、まず「国内経済概観」では毎月中の経済情勢を①財政・金融、②通貨、③生産、④貿易、⑤商況・物価、⑥資金・雇用の諸項目について多数の関連計数を駆使しながら分析しており、また二十六年一月分以降は上記各項目の動向を総括し景況の基調を解説した概況を設けているほか、月によっては特別事項の項目を掲載し、かつての要録に類する主要経済事項概要を記載している。「海外経済事情」では、概況において毎月中の国際政治経済の主要な情勢を概観したあと、米州諸国、西欧諸国、共産圏諸国、東南アジア等の各地域内諸国の経済動向と当面する経済問題等について解説を行っている。また「論説」ではかつての調査時報の場合と同様に、内外金融財政経済についてその時々注目すべき問題を取り上げて論述しているもののほか、情勢、政策、制度に関する基礎的研究資料が含まれている。

以上のごとく調査月報の内容は時代の要請に即応して改善充実をみているが、一方、調査局の組織もその後引き続き整備されて機能の強化が図られている。まず、講和条約発効直前の二十七年三月には自立後の経済を展望して、通貨制度、外貨保有と財政金融との関連、金政策等金融経済の基本問題について総合的見地より特別の調査研究を専門的に行なうため、内国調査課に特別調査係が新設されている。さらに二十七年五月講和条約発行直後には先に若干触れたようにわが国自立に伴う国際経済

との交流拡大といった情勢に対応して、外国調査課(欧米、東亜の二係)が欧米調査課および東亜調査課の二課に分割され、さらに欧米調査課に三係(米国係、欧州係を新設し、従来内国調査課所属の庶務係を移管)を設け、海外経済の調査研究に万全を期している(同局男子人員二十七年十一月五五名、三十年十一月六五名)。

ニ、昭和三十年十二月以降

右のごとき内外経済情勢の分析解説資料を主体とした調査月報は三十年十一月分(三十年十二月号)まで継続されたが、三十年十二月分(三十一年一月号)からは戦後四回目の新しい編集方針にもとづいて発行されている。

その第一の狙いは、調査月報を金融機関等に対する日本銀行の施策の主旨徹底を図るためのP・Rの一助として活用しようとするところにあったようで、この点、これまでの調査月報が行内事務資料として詳細な記録の整理保存を主目的として作成されてきたのとは、かなり大きな変更であった。これに伴い編集方針が改められて、①詳細な記録解説資料よりも読みやすい論説に重点を置くこと、②発行が時期遅れとならないようタイミングを考慮すること、③市中各界の月報類が逐年整備されてきている状況を考慮し、この機会に日本銀行の月報は中央銀行の月報らしい特徴を打出すこと(この点、従来は経済各分野の動きを比較的詳細に集録し、経済全般に平等のウエイトを置いた傾向があったが、これを改め金融的視点に重点を置くこととした)などに主眼が置かれるようになった。

こうした編集方針に則して掲載資料の構成も改められ、「論説」「経済情勢」「資料」に三区分されたうえで、「論説」には従来同様内外経済関係論文が二、三編掲載され、「経済情勢」には「概観」「国内経済事情」「国内経済要録」「海外経済事情」「海外経済要録」が掲げられ、また「資料」には海外の金融関係制度・法令の解説や論調、重要物資の国際比価（参考として主要商品市中価格の推移を添付）、日誌、国内主要経済指標、諸外国主要経済指標が掲載されるようになり、従来の継続資料のほかに新規掲載のものや復活したものも加わって、かつてない多くの資料が掲載されるようになった。

これら掲載資料中主要なものについてその概要をみておく。まず「概観」では併載されている「国内経済事情」と「海外経済事情」での記載内容を取りまとめた概況や年末、年度末時には当該一年間の内外経済情勢についての回顧等が主に取上げられている。「国内経済事情」は従前の「国内経済概観」の継続資料で、毎月中の経済情勢を①通貨、②財政収支、③金融、④生産・企業、⑤貿易・外国為替、⑥商況・物価、⑦株式市況の項目別に概説しており、その対象範囲は従前の「国内経済概観」に比べ企業、外国為替、株式市況が独立項目となった反面、賃金・雇用が独立項目でなくなっている。「海外経済事情」では冒頭に毎月中の「国際情勢」を概観したあと、「欧米諸国」、「アジア及び濠州」の各国について毎月中の金融経済情勢を概説しており、おおむね従前の「海外経済事情」と同様である。「重要物資の国際比価」は、わが国物価の割高傾向、ひいては国際収支の不安定といった情勢下で、わが国重要商品相場

を海外のそれと対比し、商品別の国際競争力の検討に資するために新規に作成されたものであり、国内重要輸出品および原材料の中から、海外主要国の相場と同一のベースで比較し得る商品銘柄を選び、かつ彼我の受渡条件等を出来る限り統一調整したうえで毎月作成されている（但し、本資料中この「昭和統編」の収録対象期間内のものはわずかに三十二年十二月の一月分にとどまるのでその収録を割愛した）。このほか、「要録」は二十二年一月以降廃止されていたものの復活で、毎月中の内外の主要経済事項についてその概要を掲載しており、また国内および諸外国の「主要経済指標」はいずれも新規掲載資料であるが、このうち「国内主要経済指標」は従前の「国内経済概観」付属計表の代替資料として掲載されるようになったものである。

以上において戦時中から戦後十年間における調査月報掲載資料の変遷を跡付けてきたが、この間、経済情勢の変転に伴う時代的要請や作成主体たる調査局の機構の拡充等に即応して四回にわたり編集方針の改訂をみ、その都度中心となる掲載資料が変更されているほか、資料によっては途中廃止となったものや一時中断後復活をみたまものもあるなど、掲載資料の連続性に欠けるといった難点がある。しかし、主要掲載資料の「論説」は終戦間もない二十二年一月から継続して掲載されているほか、記録資料として連続性が求められる国内および海外経済情勢に関する項目は戦後十年間のうち二十二年一月から二十五年三月までの三年三か月間掲載が中断されているものの、この間の国内経済情勢については同種



資料で既に本「昭和続編」第一巻に収録した「日本銀行特別経済月報」

により完全に補完することが出来るので、利用上何ら支障はない。また「要録」については、掲載期間は二十年八月～二十一年十二月間と三十年十二月の短期間にとどまり不掲載期間の方が多いが、この不掲載期間のうち二十四年一月以降については日本銀行総務部作成による「総務部短信」によって金融関係の要録につきかなりの程度補完し得るので同資料を後述のごとく第六巻に収録することとした。この「総務部短信」は同行総務部が行内事務資料として同行業務の遂行上必要な諸施策の設定・改廃あるいはその実施状況の概要等について毎旬取りまとめたもので、いわば日本銀行の主要な業務活動要録である。ただ本資料の数量はかなり膨大な量に上っており、その全文の収録は紙幅の制約から困難であるので、金融政策運営上の重要事項のみの抄録とせざるを得なかった。

なお、ここで戦後十年間の調査月報の体裁について一瞥しておく、印刷は戦前（昭和三年十一月分以降）同様に活版刷で冊子の体裁をとっているが、判の大きさは二回にわたって変更をみている。すなわち戦前より二十一年十二月分までB5判であったが、二十二年一月に前記のごとく編集方針が改訂され、名称も「調査時報」と改められた際に判の大きさもA5判に変更されて従来より一回り小さくなった。この大きさは三十年十一月分まで継続されたが、三十年十二月の編集方針改訂の際には再度B5判となり、また同時に版組みも従来の縦書きから横書きに改められて今日に至っている。しかし、今回の収録に当っては印刷製本上の便宜を考慮してすべて縦書きに組替えて印刷してあることを断っておく。

く。

（参考）○戦後十年間の「調査月報」掲載資料の構成・体裁変遷一覧

印刷様式	発行方法	掲 載 資 料							名称	時 期		
B 5 判・縦書き	20/8~11 20/12 21/1~3 21/4~6 21/7~9 21/10~12 の6回発行	(統 計)	日 誌		要 録	海外 経済 事情	産 業・ 状 況	有 価 証 券 市 況	金 融 状 況	財 界 概 況	調 査 月 報	20/ 8 ~ 21/12
A 5 判・縦書き	季刊(年4回)		日 誌	資 料	論 説						調 査 時 報	22/ 1 ~ 25/ 3
A 5 判・縦書き	月 刊	付 属 統 計	日 誌		論 説	海外 経済 事情	国内 経済 概観				調 査 月 報	25/ 4 ~ 30/11
B 5 判・横書き	月 刊	主要 経済 指標	日 誌	資 料	論 説	海外 経済 要録	国内 経済 要録	海外 経済 事情	国内 経済 事情	概 観	調 査 月 報	30/12 ~

(注) ○時期は掲載資料内容の時期による(発行月でない)。  
○(統計)は20/8~11号のみ掲載。



(参考) ○戦中および戦後十年間の日本銀行調査局の機構変遷一覧

(昭和十五年八月以降) (同十七年五月以降) (同二十年四月以降)

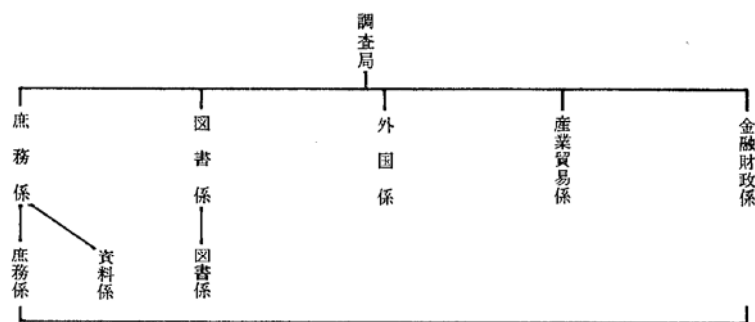
(同年十月以降)

(同年十二月以降)

(同二十三年十二月以降)

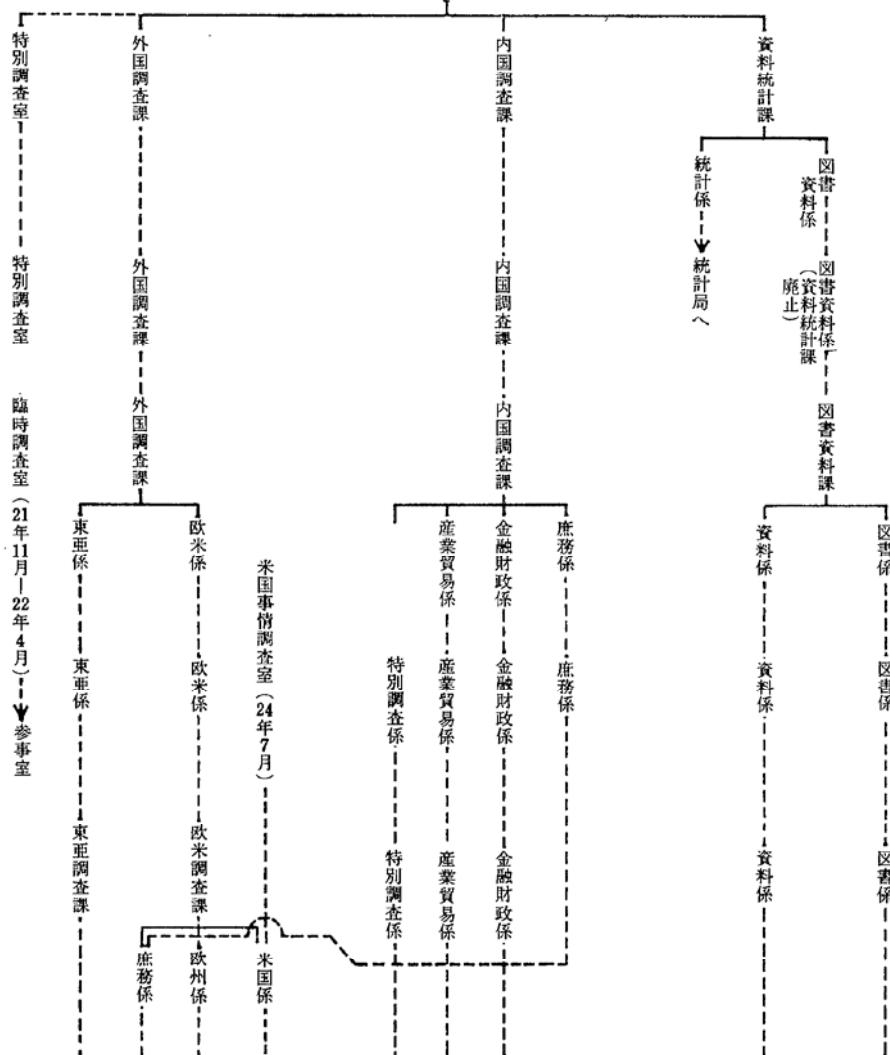
(同二十七年三月以降)

(同年五月以降)



調査部  
(係制廃止)

調査局



## 二、第二巻～第六巻の編集方針

### (一) 収録資料の分類

前記のとおり終戦時以降昭和三十年末までの調査月報掲載資料のうち約八割相当のものを今回収録対象とし、これを第二巻から第六巻までの計五巻に配列することとしたが、同収録資料の各巻への配列に当っては、利用上の便宜を考慮して、月次順に各月報を配列していく方法とはらず、各月報の掲載資料を種類ごとに区分整理を行なうたうで、同一種類の資料はまとめて収録することとし、次のごとく五種類に分類した。

#### ① 経済情勢調査……

調査月報掲載資料中、「国内経済事情」<sup>(注)</sup>、「海外経済事情」および「要録(国内・海外)」の経済情勢関係資料をまとめて収録した。

(注) 「国内経済事情」の資料名称は昭和三十年十二月以降使われているもので、それ以前については前記のとおり、二十年八月～二十一年十二月間は「財界概況」「金融状況」「有価証券市況」および「産業状況」の各名称で、また二十五年四月～三十年十一月間は「国内経済概観」の名称で掲載されている。

#### ② 論説……

同掲載資料中内容が「論説」に相当するもののみをまとめて収録した。

#### ③ 資料……

同掲載資料中「資料」<sup>(注)</sup>の名称が付けられているもののみをまと

めて収録した。

(注) この「資料」中には、前記のとおり二十二年一月から二十五年三月まで掲載された「財政資金の対民間収支分析」「日本銀行勘定に依る銀行券膨張原因分析」および「各支店金融報告抜萃」の三資料が含まれている。

#### ④ 日誌……

同掲載資料中「日誌」をまとめて収録した。

#### ⑤ 計表……

前記「国内経済概観」付属計表中掲載期間の短い補足的計数や毎月の重複計数等を除いたものと「主要経済指標」中の計数を主体とし、これに接続、遡及、補填等所要の整備を行なって作成替えしたうで、まとめて収録した。

なお、以上のごとき掲載資料のほかに、「付録」として前記のとおり「総務部短信(抄録)」を「要録」の補完資料として収録した。また第六巻末尾に調査月報各号の目次のみをすべて取りまとめた「調査月報総目次」を収録したが、これは前記のごとく掲載資料を同一種類ごとに分類替えして収録したことから、各月報の資料掲載の原形が失われたので、これを目次の上で復元し同原形がある程度分かるようにしておくことと併せて索引としての利用の便をも考慮したものである。

### (二) 収録資料の巻別配分

前記のごとく五種類に分類整理した収録資料を各巻へ配分するに当

ては、編集作業上の便宜や巻別ページ数の案分（各巻八〇〇ページの基準）等を勘案して次のとおりとした。

（巻名） （収録資料区分）

- 第二巻 日本銀行調査月報（一）……経済情勢調査（その一）
- 第三巻 日本銀行調査月報（二）……経済情勢調査（その二）
- 第四巻 日本銀行調査月報（三）……経済情勢調査（その三）
- 第五巻 日本銀行調査月報（四）……論説（その一）
- 第六巻 日本銀行調査月報（五）……論説（その二）、資料、日誌、計表、付録

なお右の資料配分中、経済情勢調査については、「国内経済調査」（第二巻および第三巻に収録）と「海外経済調査」（第三巻および第四巻に収録）に区分し、各区分内は月次順に配列した。「論説」はその内容によ

（参考） ○第二～六巻「日本銀行調査月報」の編集体系概要

て事項別に区分のうえ作成時期順に配列し、また「資料」等その他の収録資料は原則として月次順に配列した。

次にこれら収録資料の記載事項あるいはその内容について説明すべきであるが、前記のごとく一種類の資料が二～三巻にまたがって収録されているので、便宜上その説明は次のごとく各巻の解題において行なうこととした。

- 「国内経済調査」……第三巻解題
- 「海外経済調査」……第四巻解題

○「論説」……第五巻解題

○「資料、日誌、計表、付録」……第六巻解題

最後に上述した第二巻～第六巻の編集体系の概要を参考までに一覧表にして掲載しておく。

卷名		資料		区分		資料内容	
第二卷 日本銀行調査月報（一）	経済情勢調査（その一）	国内経済調査（上）	内訳区分	月報掲載資料	期	間	
	国内経済概観	要産有金財 録業価融界 （国内関係）業証券狀概 況市況況況	25・4 ～ 29・6	20・8 ～ 21・12			

